

2015年7～9月期の大阪府内中小企業景況 最小限の改善にとどまり、足踏み状態

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」と「収益DI」はそれぞれ2期連続の改善となった。一方、「販売価格DI」は3期連続で悪化を示した(P.1～P.4)。
2. 中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比0.1ポイント改善の5.0である。同DIの改善は2期連続となるものの、改善幅は最小限にとどまり、中小企業景況は足踏み状態である(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は2期ぶりに悪化したが、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合は前年同期比で改善を維持した(P.6～P.7)。
4. 来期(10～12月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は6.2で、今期実績から1.2ポイント改善する予想となっている(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は16.8%で、前期比0.8ポイントの減少となった(P.9)。

< 補足調査 景気の見通しについて >

景気見通しは、中国経済の不安や株安などあって、この2ヵ月間で顕著な後退を示した(P.10)。

調査方法等

調査時点：2015年9月上旬(1～7日)
 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
 (大阪府内)
 調査方法：聞き取り法
 依頼先数：1,400企業(無作為抽出)
 有効回答数：1,344企業
 有効回答率：96.0%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	288社	21.5%
1000～2999	776	57.8
3000～4999	65	4.8
5000～9999	18	1.3
1億円以上	3	0.2
個人企業	194	14.4
合計	1,344	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	814社	60.7%
10～19人	288	21.4
20～29人	126	9.4
30～49人	62	4.6
50～99人	36	2.7
100～299人	16	1.1
300人以上	2	0.1
合計	1,344	100.0

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	30社	2.2%
	繊維品	14	1.0
	木材・木製品	16	1.2
	パルプ・紙・紙加工品	7	0.5
	出版・印刷・同関連	81	6.0
	化学・医薬品・油脂	7	0.5
	プラスチック製品	68	5.1
	ゴム製品	20	1.5
	窯業・土石製品	3	0.2
	鉄鋼業	17	1.3
	非鉄金属	17	1.3
	金属製品	180	13.4
	一般機械器具	67	5.0
	電気機械器具	20	1.5
輸送用機械器具	18	1.3	
精密機械器具	14	1.0	
その他	42	3.1	
小計	(621)	(46.1)	
卸売業	繊維品	33	2.5
	機械器具	45	3.3
	その他	150	11.2
小計	(228)	(17.0)	
小売業	99	7.4	
建設業	190	14.1	
運輸・通信業	64	4.8	
サービス業	142	10.6	
合計	1,344	100.0	

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2015年7～9月期)の「販売数量DI」は前期(2015年4～6月期)に比べ0.2ポイント改善し7.9である(第1表-1、第1図)。同DIの改善は小幅ながら2期連続となる。

業種別にみると、前期比は製造業と卸売業を除き改善を示したが、小売業のみ依然としてマイナス圏にとどまっている(第1表-2)。

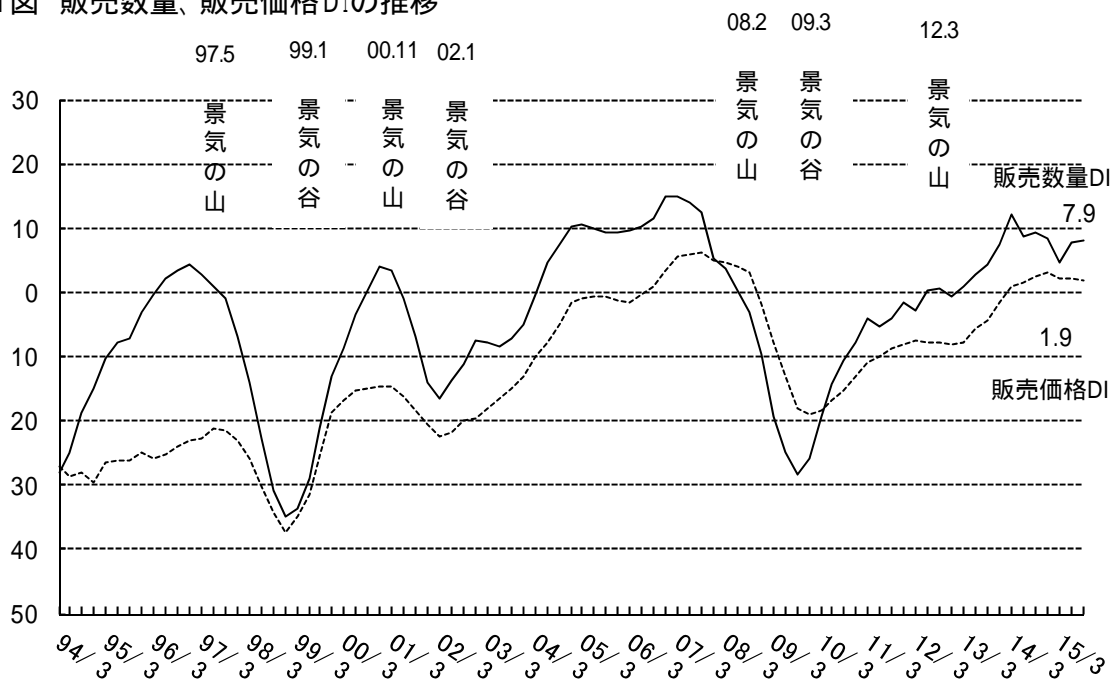
第1表 - 1 販売数量DIの推移

項目 時期	当期DI	前期比	前年 同期比
2012年7~9月	0.6	0.3	4.6
10~12月	0.7	1.3	0.9
2013年1~3月	1.0	1.7	3.8
4~6月	2.7	1.7	2.4
7~9月	4.2	1.5	3.6
10~12月	7.4	3.2	8.1
2014年1~3月	12.1	4.7	11.1
4~6月	8.7	3.4	6.0
7~9月	9.2	0.5	5.0
10~12月	8.4	0.8	1.0
2015年1~3月	4.7	3.7	7.4
4~6月	7.7	3.0	1.0
7~9月	7.9	0.2	1.3

第1表 - 2 業種別 販売数量DIの状況

業種 項目	今期DI	前期比	前年 同期比
製造業	9.7	0.3	1.4
卸売業	3.5	2.0	4.6
小売業	3.8	0.4	3.2
建設業	14.9	2.2	5.8
運輸・通信業	6.7	2.7	5.7
サービス業	5.4	0.4	0.2
全体	7.9	0.2	1.3

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(7~9月期)の「販売価格DI」は前期(4~6月期)に比べ0.1ポイント悪化し、1.9となった。同DIの悪化は小幅ながら3期連続となる(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比は小売業(0.9ポイント減)、製造業(0.3ポイント減)、運輸・通信業(0.3ポイント減)の3業種で悪化を示した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2012年7~9月	7.9	0.1	0.8
10~12月	8.1	0.2	0.1
2013年1~3月	7.7	0.4	0.2
4~6月	5.7	2.0	2.1
7~9月	4.3	1.4	3.6
10~12月	1.6	2.7	6.5
2014年1~3月	0.8	2.4	8.5
4~6月	1.6	0.8	7.3
7~9月	2.5	0.9	6.8
10~12月	3.0	0.5	4.6
2015年1~3月	2.1	0.9	1.3
4~6月	2.0	0.1	0.4
7~9月	1.9	0.1	0.6

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	0.6	0.3	0.8
卸売業	6.1	0.9	0.4
小売業	0.7	0.6	3.7
建設業	3.6	1.1	2.4
運輸・通信業	1.0	0.3	1.3
サービス業	1.9	0.1	2.8
全体	1.9	0.1	0.6

3. 収益状況

今期(7～9月期)の「収益DI」は前期(4～6月期)に比べ0.9ポイント改善し、1.7である(第3表-1、第2図)。同DIの改善は2期連続となる。

業種別にみると、前期比は卸売業(0.6ポイント減)と小売業(0.4ポイント減)の2業種が悪化を示した。なかでも小売業のDI(13.7)は他業種と比較してとくに低水準である(第3表-2)。

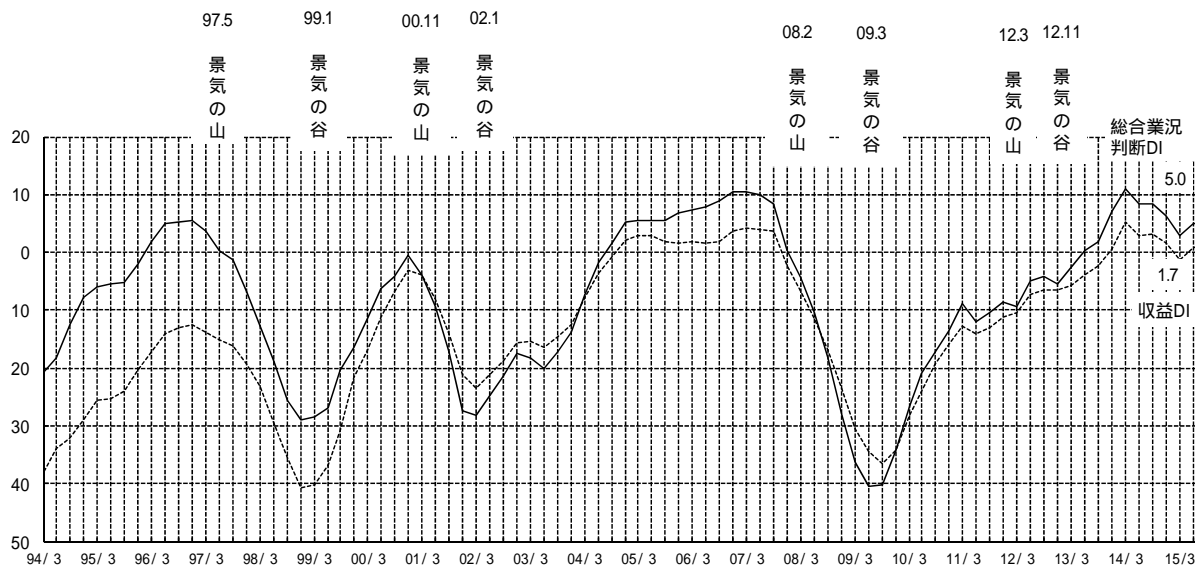
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2012年7～9月		6.4	0.9	6.6
	10～12月	6.6	0.2	4.5
2013年1～3月		5.8	0.8	4.5
	4～6月	3.9	1.9	3.4
	7～9月	2.3	1.6	4.1
	10～12月	0.6	2.9	7.2
2014年1～3月		5.2	4.6	11.0
	4～6月	2.9	2.3	6.8
	7～9月	3.1	0.2	5.4
	10～12月	1.7	1.4	1.1
2015年1～3月		1.2	2.9	6.4
	4～6月	0.8	2.0	2.1
	7～9月	1.7	0.9	1.4

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		2.5	0.6	1.2
卸売業		6.9	0.6	6.2
小売業		13.7	0.4	0.1
建設業		13.7	3.0	3.5
運輸・通信業		5.6	4.5	8.8
サービス業		5.4	1.4	1.0
全体		1.7	0.9	1.4

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比0.1ポイント改善し、5.0である(第4表-1、前掲第2図)。同DIの改善は2期連続となるものの、改善幅は最小限にとどまり、中小企業景況は足踏み状態である。

価格面、収益面で苦戦が続いているところに、中国経済の不安、株価低落などが加わり、このような結果になったと思われる。

業種別にみると、前期比は運輸・通信業(3.5ポイント増)と小売業(2.6ポイント増)を除き、軒並み悪化を示した(第4表-2、第3図-1・2)。

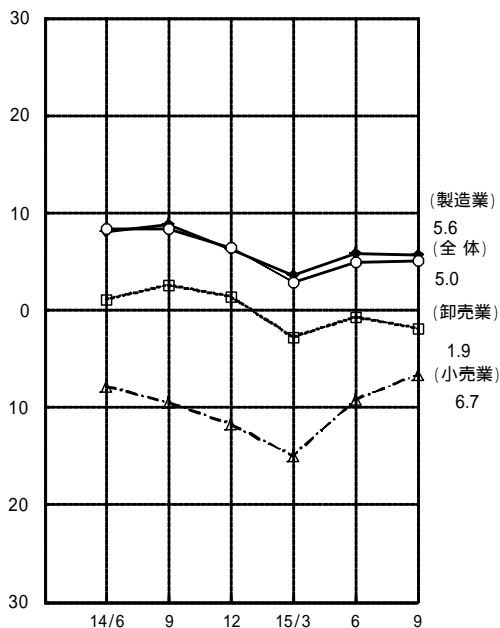
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2012年7~9月		4.1	0.9	6.2
10~12月		5.4	1.3	3.1
2013年1~3月		2.6	2.8	6.8
4~6月		0.2	2.8	5.2
7~9月		1.9	1.7	6.0
10~12月		7.2	5.3	12.6
2014年1~3月		11.0	3.8	13.6
4~6月		8.4	2.6	8.2
7~9月		8.4	0	6.5
10~12月		6.4	2.0	0.8
2015年1~3月		2.9	3.5	8.1
4~6月		4.9	2.0	3.5
7~9月		5.0	0.1	3.4

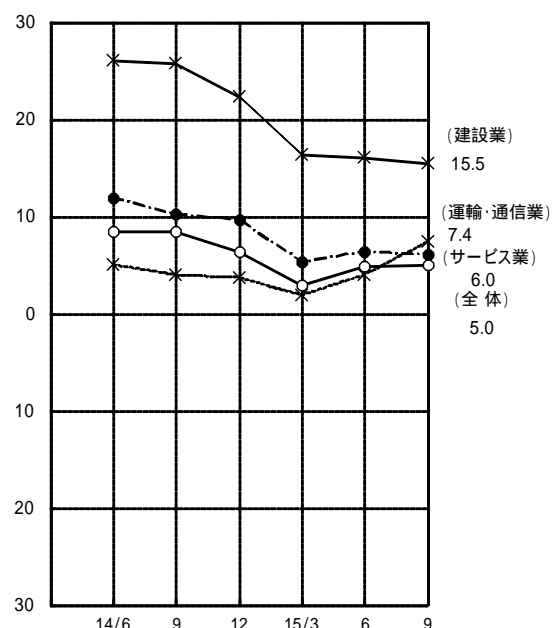
第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		5.6	0.2	3.2
卸売業		1.9	1.1	4.5
小売業		6.7	2.6	2.8
建設業		15.5	0.6	10.2
運輸・通信業		7.4	3.5	3.4
サービス業		6.0	0.3	4.2
全体		5.0	0.1	3.4

第3図-1 業種別 総合業況判断DIの推移



第3図-2 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

企業の「資金繰りDI」（「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値）は前期比0.3ポイント悪化の 5.5である（第5表 - 1・2、第4図 - 1）。同DIの悪化は2期ぶりとなる。

一方、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合（原数値）は前年同期比1.3ポイント減少し7.4%となり、改善を示した（後掲第5表 - 3、第4図 - 2）。

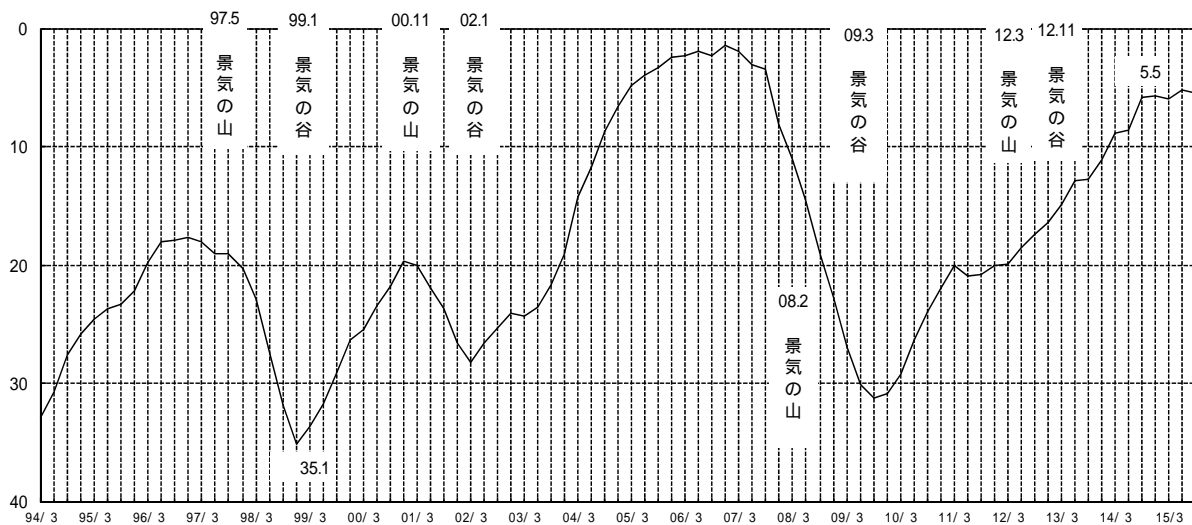
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2012年7～9月		17.4	1.1	3.4
10～12月		16.4	1.0	3.7
2013年1～3月		14.9	1.5	5.0
4～6月		12.9	2.0	5.6
7～9月		12.8	0.1	4.6
10～12月		11.1	1.7	5.3
2014年1～3月		8.9	2.2	6.0
4～6月		8.6	0.3	4.3
7～9月		5.9	2.7	6.9
10～12月		5.7	0.2	5.4
2015年1～3月		6.0	0.3	2.9
4～6月		5.2	0.8	3.4
7～9月		5.5	0.3	0.4

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		4.9	0.6	0.3
卸売業		11.4	1.2	0.5
小売業		14.2	0.8	2.9
建設業		0.8	0.1	0.5
運輸・通信業		0.6	3.7	5.5
サービス業		3.7	0.7	2.3
全体		5.5	0.3	0.4

第4図 - 1 資金繰りDIの推移

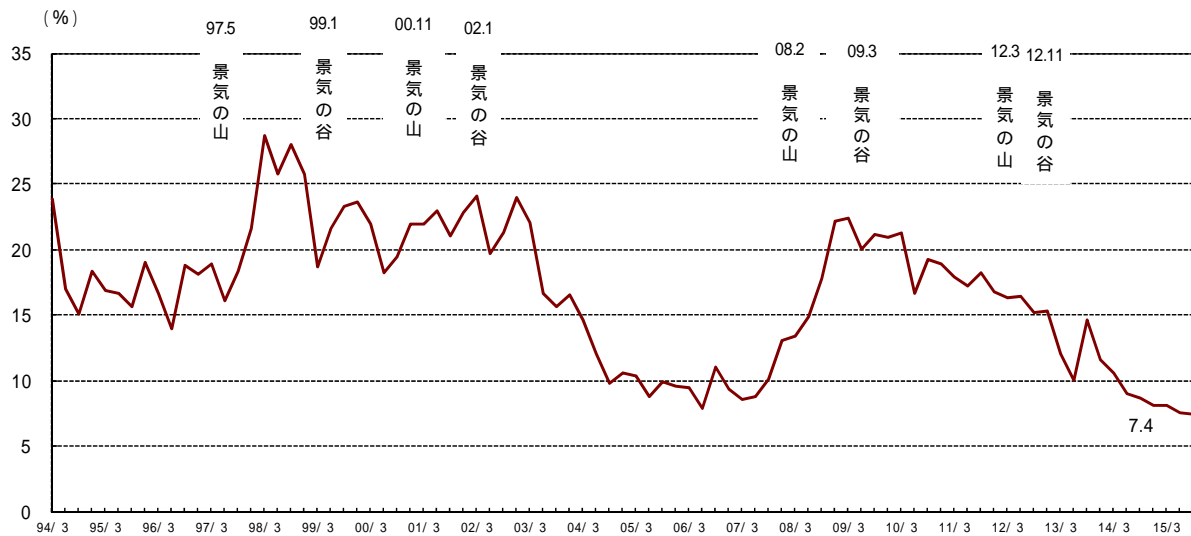


第5表 - 3 業種別「借入難」企業割合

(%)

業種等 時期	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・ 通信業	サービス業	全体
2013年7～9月	15.5	17.0	14.0	13.8	16.7	9.5	14.6
10～12月	10.5	15.4	9.7	10.6	16.1	11.3	11.6
2014年1～3月	10.2	12.6	18.2	6.2	13.5	6.9	10.6
4～6月	7.1	8.9	19.1	9.3	8.3	10.8	9.0
7～9月	7.9	12.6	7.5	7.1	9.2	9.8	8.7
10～12月	7.9	10.2	13.5	4.9	10.0	4.5	8.1
2015年1～3月	6.7	14.3	8.3	5.9	7.6	8.2	8.1
4～6月	8.1	9.8	7.9	5.2	4.1	6.1	7.5
7～9月	7.1	11.8	11.1	1.1	10.9	6.3	7.4

第4図 - 2 「借入難」企業割合の推移



6. 経営上の問題点

企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「競争激化」を訴える企業が38.1%で最も多いが、「売上・受注の減少」も37.7%あった。このほか、「人手不足」が22.6%などとなっている(第6表)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	競争激化	売上・受注減少	人手不足	価格引下力	合理化不足	借入難	代金回収悪化	人手過剰
製造業	31.5	40.0	19.6	25.0	16.9	3.8	2.7	1.5
卸売業	41.6	40.7	11.9	30.1	12.4	5.8	1.3	0.9
小売業	44.4	44.4	16.2	11.1	17.2	2.0	0	3.0
建設業	39.2	28.0	44.1	17.2	17.2	2.2	1.6	1.1
運輸・通信業	40.3	29.0	37.1	17.7	29.0	0	0	0
サービス業	53.6	35.0	22.1	14.3	21.4	5.0	0.7	0.7
全体	38.1	37.7	22.6	22.3	17.2	3.7	1.7	1.3
前期(2015/6)	(39.9)	(37.5)	(19.8)	(22.1)	(12.6)	(3.8)	(2.1)	(0.9)

・当面の景況見通し

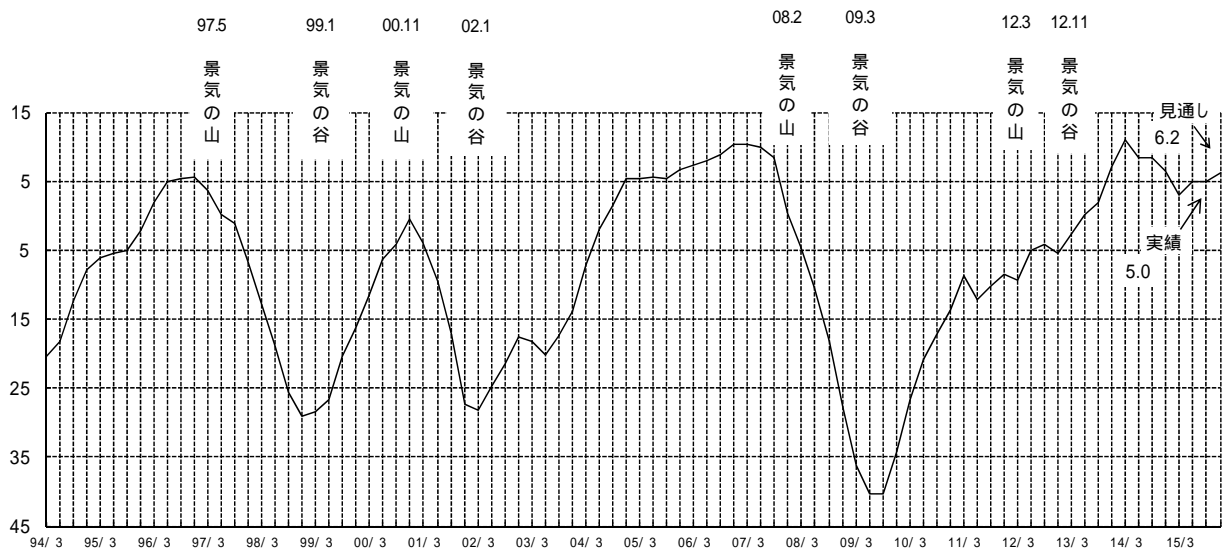
1. 総合業況見通し

来期(2015年10~12月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は6.2である。今期実績(5.0)から1.2ポイント改善する見通しになっており、実際の成り行きが注目される(第7表、後掲第5図)。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A - B
製造業		6.7	5.6	1.1
卸売業		0.4	1.9	2.3
小売業		4.3	6.7	2.4
建設業		16.0	15.5	0.5
運輸・通信業		7.2	7.4	0.2
サービス業		6.8	6.0	0.8
全体		6.2	5.0	1.2

第5図 総合業況判断DIの推移と来期見通し



(注) 2015年7-9月期までは実績、10-12月期は見通し

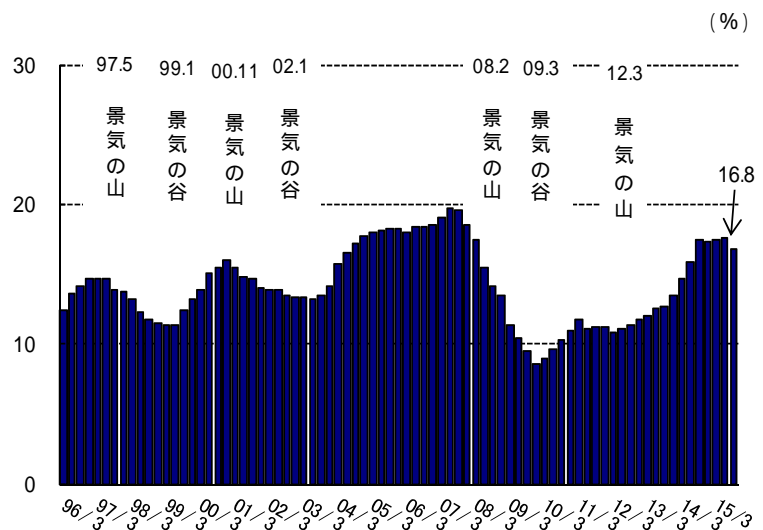
2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は 16.8%で、前期に比べ 0.8 ポイント減少した。同割合が減少するのは3期ぶりであり、減少幅はやや大きく今後の動きが注目される(第8表、第6図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	ある	ない
製造業	20.9	79.1
卸売業	7.8	92.2
小売業	9.2	90.8
建設業	13.8	86.2
運輸・通信業	28.1	71.9
サービス業	16.9	83.1
全体	16.8	83.2
前期(15/6)	(17.6)	(82.4)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移



< 補足調査 >

景気の見通しについて

今後 1 年程度の景気をどのように見通すか、すべての企業に聞いた結果が補足表である。

全体としてみると、「 停滞する」と答えた企業が 53.4%で最も多い。また、「 回復していく」と答えた企業が 23.9%だが、「 悪化していく」と答えた企業も 22.7%あり、拮抗している。

業種別にみると、「 回復していく」と答えた企業は建設業が 31.1%で最も多く、小売業が 16.2%で最も少ない。また、小売業は「 悪化していく」と答えた企業が 36.3%で最も多い。

この結果は本年 7 月上旬に実施した同じ調査に比べ、「 回復していく」と答えた企業が 13 ポイント減少、「 悪化していく」と答えた企業が 15.7 ポイント増加している。

中国経済の不安や、それによる株安の動きなどにより、わずか 2 ヶ月の間に中小企業の景気見通しは顕著に後退した。

補足表 景気の見通しについて

(%)

業種 \ 項目	回復していく	停滞する	悪化していく	計
製 造 業	24.2	54.7	21.1	100.0
卸 売 業	22.0	53.4	24.6	100.0
小 売 業	16.2	47.5	36.3	100.0
建 設 業	31.1	52.6	16.3	100.0
運 輸 業	21.9	56.2	21.9	100.0
サ ー ビ ス 業	22.5	50.8	26.7	100.0
全 体	23.9	53.4	22.7	100.0
2015 年 7 月 調 査	36.9	56.1	7.0	100.0